第一生命 Daiichi Life Group
第一生命 年金通信
特勘☆Market Report-special- No.2026－97

2026 年 11 月 6 日

特別勘定運用部

AI 規制強化への警戒感から、日米ともに株価が大幅下落

✧ AI 規制強化への警戒感から、5 日の NY ダウは前日比▲3.44%、6 日の日経平均株価は同▲5.96%となり、日米の株式市場は大幅に下落しました。

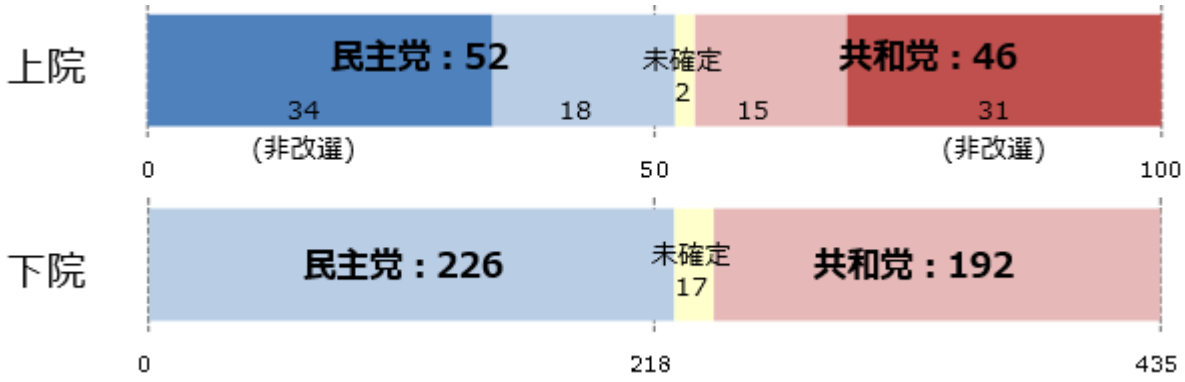
✧ 当面は不安定な市場環境が続くと想定しますが、規制強化に対する過度な警戒感が後退すれば、株価は再び上昇基調に戻るものと考えます。

【米国の中間選挙は、民主党が上院・下院ともに過半数を獲得】

・11 月 3 日に、米国で中間選挙の投開票が実施されました。事前予想では、下院は民主党が優勢、上院では接戦が見込まれていましたが、開票後は早い段階で民主党が上院・下院ともに過半数を獲得することが明らかとなりました。

・テキサス州やカンザス州など、従来は共和党が優位とされていた州でも民主党が躍進するなど、トランプ政権に対する有権者の厳しい見方が示される結果となりました。

（図表 1）中間選挙後の米国議会の勢力図



（出所）2026 年 11 月 6 日 14 時時点の各種報道

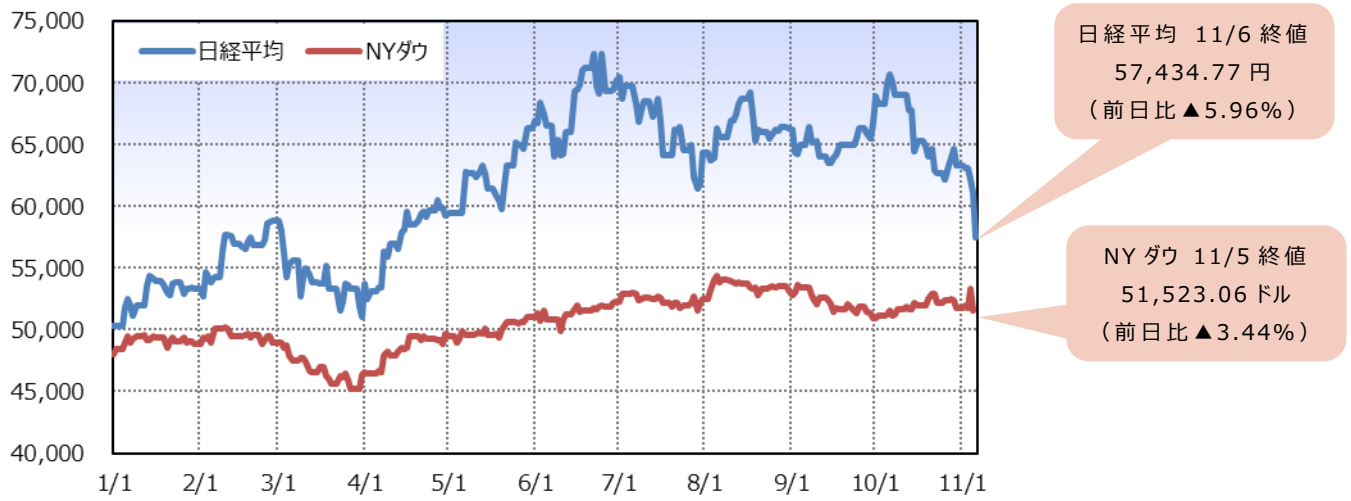
・選挙前には、トランプ大統領が選挙結果を認めないことへの懸念が指摘されていましたが、トランプ大統領は早期に選挙結果を受け入れ、民主党と協力する姿勢を示しました。加えて、バンス副大統領が敗因の一つとしてイラン戦争を挙げたことから、戦闘の早期終結への期待が高まり、4 日の米国市場では、株式が上昇し、原油価格や金利が低下しました。

・民主党が議会を奪還したことを受けて、今後の財政拡張に一定の歯止めがかかるとの見方が広がったことも、金利低下の一因となったものとみられます。

【AI 規制強化への警戒感が高まる】

・しかし、翌 5 日の米国市場では、AI 規制強化への警戒感が高まり、一転して株式は大幅に下落しました。6 日の国内市場にもその流れが波及し、日本株も大幅に下落しました。

（図表 2）今年の日米の株価推移



（出所）Bloomberg、米国は 11 月 5 日まで。

・議会選挙と同時に行われた州知事選で、データセンターの建設に慎重な民主党候補が躍進したほか、データセンター建設に関する住民投票で、規制強化や開発反対側を支持する結果がみられたことから、データセンターの建設や AI 投資の収益化が計画通りに進まないことへの懸念が高まりました。

【今後の見通し】

・AI 規制の行方は見通し難く、当面は不安定な市場環境が続くことを想定します。ただし、近年の米国経済や企業業績の成長は、旺盛な AI 関連需要が支えてきたことを踏まえると、経済成長を大きく阻害するような規制の導入には一定のハードルがあると思われます。規制強化に対する過度な警戒感が和らげば、株価は再び上昇基調に戻るものと考えます。

・政治面では、民主党が議会を掌握したものの、大統領には拒否権があることから、法案成立を巡る対立が強まり、政策運営が停滞する可能性には注意が必要です。また、トランプ大統領は議会承認を必要としない関税政策や外交・通商政策など、大統領権限によって実施可能な政策に注力することが想定され、関税政策やイランへの対応などが、市場の波乱要因となる可能性があります。

・目先は、12 月 11 日に期限を迎えるつなぎ予算への対応が注目されます。民主党は、債務上限の引き上げや予算編成への協力と引き換えに、共和党に政策面での譲歩を求めるものとみられ、交渉の難航が想定されます。政府機関の閉鎖などによって市場の先行き不透明感が高まる可能性には、引き続き警戒が必要です。

以上